

特許協力条約

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人 伊東 忠彦 あて名 〒 150-6032 東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー32階	様
---	---

17.3.23

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年) 22.3.2005

出願人又は代理人 の書類記号 SJ04005PCT--	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
国際出願番号 PCT/J P 2004/019409	国際出願日 (日.月.年) 24.12.2004	優先日 (日.月.年) 13.01.2004
国際特許分類 (IPC)	Int.Cl. B29C45/17 B29C45/40	
出願人 (氏名又は名称) 住友重機械工業株式会社		

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日 03.03.2005		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/J P) 郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 堀 洋樹 電話番号 03-3581-1101 内線 3430	4 F 3034

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-13	有 無
	請求の範囲		
進歩性 (IS)	請求の範囲	3	有 無
	請求の範囲	1, 2, 4-13	
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-13	有 無
	請求の範囲		

2. 文献及び説明

- 文献1: J P 11-170319 A (日精樹脂工業株式会社)
1999.06.29, 特許請求の範囲, 段落【0010】, 【0013】, 図1
- 文献2: J P 2003-117970 A (株式会社日本製鋼所)
2003.04.23, 特許請求の範囲, 【0014】, 【0025】, 図2
- 文献3: J P 11-235744 A (東洋機械金属株式会社)
1999.08.31, 特許請求の範囲
- 文献4: J P 2000-167875 A (東洋機械金属株式会社)
2000.06.20, 段落【0028】
- 文献5: J P 2003-129748 A (三井金属鉱業株式会社)
2003.05.08, 特許請求の範囲, 段落【0003】
- 文献6: J P 9-164567 A (住友重機械工業株式会社)
1997.06.24, 特許請求の範囲, 図1

請求の範囲1及び8に記載の発明は、文献1、2、3又は4により進歩性を有しない。文献1-4にはモータが発生可能な最大トルク以上の制動トルクを発生することは明示的に記載されていない。

しかし、文献1-4に記載のブレーキ装置も、その目的は制動トルクをサーボモータ等により発生するトルクを抑え、被駆動部が回転しないようにすることが目的であるから、該目的を達成するために、制動トルクを大きくし、最大トルク以上の制動トルクを発生させることは、当業者にとって自明な事項である。

請求の範囲2に記載の発明は、文献2及び5により進歩性を有しない。文献2には、電磁ブレーキを用いることが記載されている。また文献5に記載のように、電磁ブレーキが断線した際の事を考慮し、断線検出回路を設ける技術は周知の技術であるから、文献2に上記文献5に記載の技術を用いることは、当業者にとって自明なものである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 3 に記載の発明は、国際調査報告で引用された文献に対し進歩性を有する。国際調査報告で引用されたいずれの文献にも、エジェクタ装置の駆動用モータに設けたブレーキ装置に、リターンズプリングを設け、その制動トルクをリターンズプリングの付勢力により発生するトルク以上とすることは、記載も示唆もされておらず、当業者にとって自明なものではない。

請求の範囲 4 - 6 に記載の発明は、文献 1 - 3 に記載の発明により進歩性を有しない。文献 1 - 3 には、種々の駆動装置のモータにブレーキ装置を設けることが記載されている。

請求の範囲 7 に記載の発明は、文献 2 により進歩性を有しない。文献 2 には、回転停止後に、ブレーキ装置による制動を行うことが記載されている。

請求の範囲 9、10 及び 12 に記載の発明は、文献 1 により進歩性を有しない。文献 1 には、ブレーキ板、ブレーキパッド、作動部、ブレーキカバーを有するブレーキ装置が記載されている。

請求の範囲 11 に記載の発明は、文献 1 及び 4 により進歩性を有しない。文献 4 には、出力軸の回転速度を検出する回転速度検出部が記載されている。

請求の範囲 13 に記載の発明は、文献 1 及び 6 により進歩性を有しない。文献 6 には、出力軸が中空である駆動装置が記載されている。